

**国連防災世界会議ワーキングセッション**  
**「リスク削減のための地球観測とハイテクノロジー」の結果**

**1. 日時**

平成 27 年 3 月 15 日（日） 12:00～13:30

**2. 開催場所**

仙台市青葉区青葉山無番地 仙台国際センター エキシビジョンホール 1

**3. 主催**

国際連合

**4. 登壇者（発表者）**

Mohammad Abdul Wazed バングラデシュ防災救護省防災管理局長（議長）

柴崎亮介 東京大学空間情報科学センター教授（モデレータ）

永山透 地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 事務局長 (国土地理院企画部研究企画官)  
(Paul Cheung ISCGM 委員長の代理)

Sandra Wu 国連国際防災戦略 (UNISDR) 民間セクター諮問グループ座長

その他、地球観測、情報通信技術、ロボット技術分野の国際機関代表、研究者 8 名

**5. 参加者**

約 200 名

**6. 概要**

災害リスク低減における地球観測、地理空間情報、情報通信技術、ロボット技術の役割と次期行動枠組の実施における貢献策について議論しました。

地理空間情報に関する主な議論：

- ・最新の科学技術である地球観測、地理空間情報、情報通信技術、ロボット技術が、災害の予防、減災、緊急対応、復旧の全てのフェーズにおいて重要な役割を果たす。
- ・災害脆弱性の高まる都市域において、政策決定者や住民が、リスクを理解し、災害に強い地域社会を構築するために、ハザードマップを整備、活用することが重要である。このため、ISCGM が提案する世界主要都市のハザードマップに関するウェブポータルを構築することが有効である。
- ・次期行動枠組の実現にむけて、地理空間情報技術を防災に応用する実行役としての民間セクターの役割が重要である。

**7. 結論**

異なる技術・分野の協力を通じて、ユーザーの視点から災害リスクの低減に取り組むことを確認しました。また、ハザードマップをはじめとするリスク情報の整備、更新、活用を促進することと、それを実現するため、都市域のハザードマップの整備、公開状況をモニタリングすることの重要性を確認しました。